

広域自立・成長政策に関する論点について

【課題認識】

1 圏域単位で見た国土構造・経済構造の課題

(1) 一極集中などの国土・経済構造の課題

東京圏は産業や人口等の集積を背景に各地方圏との交流を通じて諸機能の高度化を図る一方、地方圏は独自の産業や地域資源を有しつつも世界とのつながりは東京圏経由が多く、成長の実感がないなど、圏域単位のヒト、モノ、カネの視点から見て、東京圏への一極集中など日本の国土・経済構造の課題・要因をどのように捉えるべきか。

(2) 国際経済社会の中で変革が不可欠な国土・経済構造の課題

巨大な労働市場、消費市場の出現と情報通信技術の進展等によるグローバル化・フラット化、企業関係・企業資源のオープン化・ネットワーク化とそれに伴うサービス産業化などの国際的な企業戦略の動向などの中で、日本全体として、また、地方圏において、どのような国土・地域構造、経済構造の転換が必要か。

新興国の成長等により、水、食糧、エネルギーの確保に対する危機感が高まりつつあるが、これらの変化を踏まえて、日本の国土・経済構造について、どのように課題を認識すべきか。

全体の国土構造や地方圏にも大きな変革を迫る国際経済社会の動きとして、他にどのようなものがあるか。

2 地方圏の圏域構造の課題

地方圏内において、各地域（過疎地域を除く）はどのような地域構造、産業構造となっており、1.(1)、(2)の視点から、どのような課題を抱えていると認識すべきか。

3 広域圏政策の課題

(1) 広域圏の効用を最大化する広域圏経営の課題

地域経済に関連して、地域産業政策、地域振興政策、農業政策など様々な政策が国、地方公共団体によって行われてきているが、広域的な効用最大化を図る上でどのような政策が求められているのか。あるいは、どのような政策の連携や手法の見直しが必要か。

地域資源活用の観点から様々な施策があるが、圏域の経営という観点から、さらに活用すべき地域資源として、大学・研究機関（大学生・留学生、研究者）、低未利用農地など、どのような地域資源を特に重視すべきか。

(2) 広域的な連携・調整

広域圏全体の効用最大化を図る観点から、県を超えるような広域的な連携、調整について、どのような連携や調整が必要か。特に、都道府県はおろか国境すら関係なく自由に移動するフットルースな企業の視点から見た広域圏政策の課題について、どのように認識するべきか。

【政策の方向性】

4 国際経済社会の中で持続的に成長できる広域圏への構造転換

地方圏の経済のコアとして、東アジア等と直接やりとりし利益を上げることのできる企業の立地や、厳しい国際競争に対応できる人材の定着について、圏域全体の観点から総合的に取り組むべきではないか。

地方圏の経済を多様なポートフォリオで支えていくためには、農地等の恵まれた自然資源等を活かした安定的な雇用の場の確保について、圏域全体の観点から総合的に取り組むべきではないか。

その他に、各地域が自ら理想的なポートフォリオを組むために、ポートフォリオの構成として、不足しているものはないか。

【具体的施策と検討の視点】

5 地方圏の経済コアの強化

(1) 国際経済社会で成長できる企業の立地

東アジア等と直接やりとりし利益を上げることのできる企業を圏域内に育成、誘致するため、企業の育成・誘致、地域・まちづくり、交通基盤整備など広域で取り組むべき具体的な施策は何か。また、そのようなコアの形成を実現するためには、どのような広域的な連携・調整の手法や体制が有効か。

(2) 国際経済社会に対応できる人材の地域への定着

世界の人材と互角に競える内外の人材を地域に定着させるため、人材の育成・誘致、地域・まちづくり、研究環境・生活環境整備など広域で取り組むべき具体的な施策は何か。また、そのようなコアの形成を実現するためには、どのような広域的な連携・調整の手法や体制が有効か。

6 地方圏の経済を支える多様な産業ポートフォリオの形成

(具体の論点については、5の議論の後に提示する予定。)